

**立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR)**

**大学院学生研究**

**2016年度研究成果報告書**

<b>研究科名</b>	立教大学大学院 21世紀社会デザイン 研究科 比較組織ネットワーク学 専攻		
<b>研究代表者</b> (2017年3月現在のもの記入)	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	21世紀社会デザイン研究科比較組織ネットワーク学専攻 後期課程3年	大重史朗 印	
<b>指導教員</b>	所属・職名	氏名	
	21世紀社会デザイン研究科教授	中村陽一 印	
<b>自然・人文・社会の別</b>	自然 ・ 人文 ・ <input type="checkbox"/> 社会	<b>個人・共同の別</b>	<input type="checkbox"/> 個人 ・ 共同 名
<b>研究課題</b>	多文化メディアと地域コミュニティ—南米系日系人との共生社会—		
<b>研究組織</b> (研究代表者・共同研究者) ※2017年3月現在のもの記入	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	21世紀社会デザイン研究科比較組織ネットワーク学専攻 後期課程3年	大重史朗	
<b>研究期間</b>	2016 年度		
<b>研究経費</b> (1円単位)	(支出金額) 197,779円 / (採択金額) 200,000円		

**研究の概要** (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

現在、200万人以上の外国人が定住する中で、英語教育の低年齢化を推進されるなど「グローバル化」とか「国際化」の名目で、「外に向けた国際化」は進んでいるが、国内における外国人との共生を図る「内なる国際化」は進んでいない。「外に向けた」国際化と「内なる国際化」の本来の意義を定義づけした上で、そのために地域コミュニティやメディアが果たす役割を考察する。また、現在の日本では少子高齢化が進み、人口減少時代になり、政府や中央省庁などは「移民」の言葉は用いないが、2015年4月より改正入管法が施行され、外国人技能実習生の拡充など、事実上の移民の受入れが進み、「ポスト多文化共生」の概念が必要とされている。市民のレベルでの移民時代を貫く「社会デザイン」がどうあるべきかを考察する中で、とくに外国人の子どもたちに対する「教育デザイン」を考察していく。

**キーワード** (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[多文化共生] [外国人] [教育]

**研究成果の概要** (図・グラフ等は使用しないこと。)

前期課程から後期課程におけるこれまでの研究においては、学校法人化に成功した南米系外国人学校を抱える、静岡県浜松市や、同じような環境にある群馬県大泉町などを現地調査した上で、「外国人集住都市の子弟教育と多文化共生社会のあるべき姿」という研究テーマを掲げ、南米系日系人の教育現場の問題と増え続ける外国人労働者と意思疎通をはかり、「日本の社会が多文化共生都市を築くにはどのような意識が必要か」、「多文化共生とは何か」について研究してきた。

現在、日本国内には 200 万人以上の外国人が定住する中で、日本は英語教育の低年齢化を推進するなど、官僚主導の「グローバル化」とか「国際化」の名目で、「外に向けた国際化」は進んでいるが、国内における外国人との共生を図る「内なる国際化」は進んでいない。「外に向けた」国際化と「内なる国際化」の本来の意義を定義づけした上で、そのために地域メディアが果たす役割を考察している。

その際、すでに日本国内に在住している日系外国人が現在、考えている日本の「国際化」はどうあるべきなのかを調査した。そして、NPO や市民のレベルで「共生」に向けた「社会デザイン」がどのように行われているのか、「共生」の土台となるコミュニティ像とはどういった形になるのかをテーマに、さらなる研究を続けている。

外国人労働者たちは、日本の社会では少数派（マイノリティ）としての立場にあり、多文化共生社会を実現することは、マイノリティとの共生社会を作ることであると考える。

外国人が流入すると「犯罪が増える」とか「日本人の職が奪われる」などの意見が多いが、実際は、外国人による犯罪は増えてはいない。今年度、首都圏の大学生や専門学校生に対し、外国人や「外国にルーツをもつ」人々に対する意識調査を行った（母数合計 170 人程度）。彼等の中でも外国人が増えれば「犯罪が増える」という不安をもっている人が決して少なくない結果がでた。これは 2015 年に新聞社が行った調査結果で、中高年層と同じ意識が根付いていることがわかった。しかし、若い世代が中高年層と違うことは、子どものころから「外国にルーツをもつ」人々がクラスメートとして存在し、すでに共生していることである。そうした日本の現状を踏まえ、外国人との共生社会に根付いた意識改革は若い世代から順に行われることに期待しながら、南米系外国人労働者が「生活の質」を保つためには、子どもたちへの教育の場を提供することであると考へ、前期課程ではブラジル人学校の実態を調査した経験から、外国人との多文化共生を考察するにあたっては教育問題の研究をさらに進めることを前提に、日本の人口減少時代における移民受け入れのあり方について、今年度においては、教育や福祉、労働、法制度の観点から考察を進めた。

そこで、今年度は夏休み時期を利用し、東京都葛飾区にある公立中学で、夜間中学において外国人子弟を受け入れている中学の副校長にインタビュー調査を実施し、葛飾区が多文化共生施策について考察を進めた。そこでは、これまでのような中国・韓国・朝鮮系の外国人を「オールド・カマー」と分類し、1990 年前後の改正入管法で入国の規制が緩和された南米系日系人を意味する「ニュー・カマー」の人々とを区別して二つに分類して研究を進める先行研究のあり方はもはや現状に即しておらず、あらゆる国や地域から日本に家族ともども来日している現状が明らかになった。今後の研究をしていく上で、さらに夜間中学を中心に、日本の公教育のあり方を深く考察すべきであることが判明した。

一方、外国人技能実習制度については、短期で帰国しなければならない実情があり、どれだけ外国人の需要に即しているのかわからない実情がある。実際、「実習生」の名のもとに来日しても実質は低賃金の労働者であり、人権を無視した労働環境も存在するという先行研究がある。また、実習制度を利用した偽装入国も存在する。外国人技能実習制度の制度や入国管理の法制面での問題点や日本国憲法の基本的人権の尊重の観点から考察を進めた。

昨年同様、文献中心の研究ではあったが、外国人技能実習制度は快適な環境で実習生を受け入れ、本国に日本の技術を順調に移転しているとは言いがたい制度であることがわかった。実習制度の一部に「人権軽視」、「賃金未払い」、「住環境問題」など多くの問題が明るみになっている。「研修費用」など多額の費用を借金して来日している者もいて、いわば「債務者」として働いているため、非常に立場が弱い。また、「研修」とか「実習」といっても国際社会から「人権軽視」のレッテルを貼られていることは決して好ましいことではないことであると位置づけた。ただし、今年度中に政府は外国人技能実習生の実態を把握し、立場を保護して実習を適性に行う法律を制定するなど、社会的にも理解が進んだことは注目に値し、今後の研究に生かしていきたい。

この問題についてはもともと、弁護士などのレベルで研究が進んでいるが、社会システムと法制度、政府や地方自治体による外国人政策など多方面からの研究が必要であると考え、研究を進めていきたい。とくにマイノリティの人権重視という観点からは、外国人に限らず、高齢者や女性の活躍の場、性的マイノリティの人々など社会的弱者、少数派の人権を守り、価値観を尊重することが求められている社会の構築が必要と考え、研究を推進している。

一方、今年度の研究成果については、多文化共生社会を目指すにあたって、国内における外国人子弟の子どもたちの教育がどこまで進んでいるのかについて調査研究することを一つの重要な柱として捉えていた。

現在、外国人受入れ、とくに「移民」受入れ問題について、日本政府は消極的な姿勢をとり続けている。しかし、200万人余の外国人労働者が国内に移り住み、外国につながりをもつ子どもたちが「生活者」として国内に中長期的に住んでいることから考えれば、学習支援など一市民として不自由なく最低限の生活を送れるため、学力をつける教育施策を行うことは、「移民」受入れ論以前の現実問題として喫緊の課題となっていることは否めない。

多文化共生施策の実際は、地方自治体レベルでの実施に頼らざるを得ない現実がある。移民反対派の中には移民を受け入れると「(日本人の)仕事が奪われる」とか「治安が悪くなる」という意見がある。しかし、外国につながりをもつ子どもたちの学力を維持し、「生活者」として誇りと自信を持たせることが、そうしたマイナスイメージの払拭につながるものと考えている。

移民について、国内世論の賛否は意識調査を実施する報道機関によっても結果に差が出ている。しかし、外国人の入国管理にあたってきた元法務官僚や現在、外国人受け入れの行政事務を担っている行政書士らは、移民推進論を展開していることからわかるように、人口減少時代の日本国内において、高齢者の看病や介護および地方の人口増加をはかるきっかけとして、外国人労働者の受け入れを選択肢としなければ、地方衰退の緩和はもとより、国内全体の活気を取り戻すためにも必要であることがわかった。

さらに、前述したような「オールド・カマー」と「ニュー・カマー」という分類が現状に即してないだけでなく、「移民を受け入れるべきか否か」という議論ももはや日本の現状に即していないことがわかった。すでに建設業や福祉の現場で労働力不足が進み、外国人労働者が求められている昨今、移民を受け入れるかどうかではなく、すでに「生活者」として存在する外国人住民との共生社会を充実させるためには、公教育の重要性を忘れてはならないという結論に達した。

**研究発表** (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

④ 学会発表

2016年12月3日

人材育成学会第14回年次大会 (於・東北大学) セッション11「グローバル化と地域活性化」において口頭発表。

発表タイトル「人口減少時代における外国人との共生をめぐる若者意識—多文化社会構築を前提とした地方創生の可能性に対する考察—」